

CREDIT OPINION

18 April 2024

アップデート



フィードバックを送る

現行格付

広島県

国籍	Japan
長期格付	A1
種類	LT Issuer Rating - Fgn Curr
見通し	Stable

詳細については後掲の[現行格付](#)のセクションを参照されたい。格付および見通しは発行日時点の情報に基づく。

コンタクト

粟野 幸子 +81.3.5408.4196
アナリスト
ムーディーズ・ジャパン株式会社
sachiko.awano@moodys.com

平良 優磨 +81.3.5408.4249
レーティング・アソシエイト
ムーディーズ・ジャパン株式会社
yuma.taira@moodys.com

Christian de Guzman +65.6398.8327
Senior Vice President/Manager
christian.deguzman@moodys.com

CLIENT SERVICES

Americas	1-212-553-1653
Asia Pacific	852-3551-3077
Japan	81-3-5408-4100
EMEA	44-20-7772-5454

広島県

信用評価に関するアップデート

概要

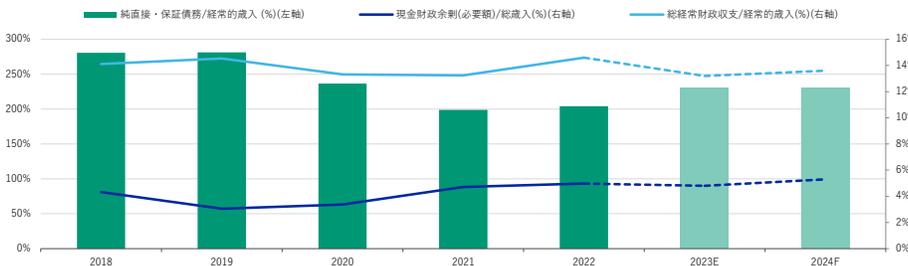
広島県の格付A1は、日本政府（A1、安定的）と地方自治体の強い結び付きにより、両者の格付は同水準であるというムーディーズの見方を反映している。

日本政府の地方財政への強い関与、また地方交付税に代表される財政調整制度により、地方自治体レベルでのクレジットの課題は、早い段階で対処されよう。また、地方自治体が流動性の不足に直面した場合、日本政府が支援を提供する可能性は非常に高いと想定される。

広島県の格付は、多角化された経済、良好な債務構造、堅調な経常のマーヅン、債務水準の高さも織り込んでいる。

図表 1

広島県の財政指標は安定して推移する見通し



年度ベース。2023・24年度は当初予算ベース。
出所：ムーディーズ・レーティングス

格付を支える要因

- » 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- » 国際競争力のある製造業と大規模なサービス業を中心とした多角的な地域経済
- » 投資的経費の減少が経常財政収支を下支え

本稿は2024年4月18日発行の英文版[Hiroshima Prefecture \(Japan\): Update to credit analysis](#)の翻訳です。

格付を圧迫する要因

» 高い債務水準

格付の見通し

日本国債の格付の見通しを反映して、広島県の格付の見通しは安定的。

将来の格上げにつながる要因

日本国債の格上げ。

将来の格下げにつながる要因

日本国債が格下げされる場合、地方自治体の格付にも同様に下方圧力が加わる。さらに、地方財政への高い監視関与を行う日本の中央集権的システムが弱まれば、地方自治体の格付に下方向への圧力となる可能性がある。

主要財務指標

図表 2

広島県

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度E	2024年度F
純直接・保証債務/経常的歳入 (%)	280.7	281.4	236.7	198.8	204.2	229.4	229.4
利払い/経常的歳入 (%)	2.7	2.4	1.7	1.3	1.2	1.4	1.5
総経常財政収支/経常的歳入 (%)	14.1	14.5	13.3	13.2	14.6	13.3	13.8
現金財政余剰 (必要額)/総歳入 (%)	4.3	3.1	3.4	4.7	5.0	4.1	4.9
投資的経費/総歳出 (%)	15.2	19.5	18.0	15.7	16.3	16.2	16.2
失業率 (%) [1]	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.0	-
人口 (千人) [2]	2,839	2,827	2,812	2,789	2,745	2,732	-

[1] 2023年度予想 (2023年第4-6月期)

[2] 2023年度予想 (2024年1月時点)

出所: ムーディーズ・レーティングス

信用評価に関する詳細な検討

広島県の格付A1は、(1)ベースライン信用リスク評価(BCA)a2、および(2)深刻な流動性ストレスに直面した場合、中央政府から緊急時のサポートが得られる可能性が非常に高いことに基づいている。

ベースライン信用リスク評価

中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み

日本の地方自治体は、予測可能で安定した制度的枠組みの恩恵を受けている。中央政府による地方財政の監視および財政調整制度などの制度的枠組みが、地方自治体の信用力に大きく寄与している。

健全化法に基づき、地方自治体は4つの指標によって財政状況を監視されている。これら指標が基準値を超えた場合、財政健全化計画、財政再生計画を策定し、早い段階から財政の改善を行うものとされている。

地方自治体の行動の広い範囲を対象とした法律であり、地方自治体の財政危機リスクを低減し、地方自治体セクターの信用リスクプロファイルを向上させる、中央政府の強い意思が反映されている。

地方税収拡大への裁量性は限定されている。日本の地方自治体は、地方税法によって定められた地方税を賦課徴収するが、標準税率、制限税率などが規定され、地方自治体はその範囲の税率を採用する。

本件は信用格付付与の公表ではありません。文中にて言及されている信用格付については、ムーディーズのウェブサイト(<https://ratings.moodys.com>)の発行体/案件のページで、最新の格付付与に関する情報および格付推移をご参照ください。

制限税率は、標準税率の1.1倍から1.5倍となっている。都道府県民税、市町村税の個人分や、固定資産税などの一部の税目では制限税率が廃止されている。地方税法に規定されているもの以外の税目を条例によって新設する場合は、総務大臣の同意を受けることになる。

地方交付税原資となる国税収入の不足により、中央政府は振替財源として臨時財政対策債の発行枠を各地方自治体に割り振っている。規模の小さい自治体には市場における資金調達により限定されるため、特に資金調達力がある大きな自治体には、より多くの臨時財政対策債が配分されている。

当該債務の元利償還金には、100%交付税措置がある。しかしながら、地方交付税原資となる国税収入額が交付税の必要額を下回ることが恒常化しており、同債務の交付税措置も含め、現行の中央政府の地方交付税総額決定モデルの持続可能性について、ムーディーズでは注視している。過去数年にわたり、地方税収の増加等に伴う財源不足の減少を受け、コロナ禍の時期を除いて、臨時財政対策債の発行額は減少してきた。

コロナ禍において中央政府が臨時交付金を設け、地方自治体の感染症対策や地域経済支援等の財源を手当したことから、地方財政への影響は限定された。

競争力の高い製造業セクターと大規模なサービスセクターを擁する高度に多角化された経済

広島県の県内総生産（GDP）は2021年3月期（2020年度）に約11.6兆円で、47都道府県で12番目の経済規模となる。中国地方の経済的中心地で、域内総生産の39%を占める。国際的に競争力の高い製造業のほか、大手の小売やサービス、観光などの第3次産業が県のGDPの70%近くを占め、コロナ禍では域内他県に比べてやや影響を受けやすかった。2020年度の県内の1人当たりGDPは全国平均の約97%で、2018年度の100%からやや下がっている。

投資的経費減少で経常財政収支は維持の見込み

普通会計ベースの県の税収は2022年度に前年比2.4%増加した。法人税や個人県民税、固定資産税の収入増が寄与した。一般会計ベースでは、2022年度の税収は、年間9.0%の伸びを見込む県の当初予算に沿うものとなった。ただ、政府による新型コロナ対策支援の補助金の縮減に伴い、総歳入は2021年度比5.3%減少した¹。

2021年8月の豪雨災害に係る災害復旧事業が続くなか、2022年度の投資的経費は1,700億円の高い水準にとどまった。なお、災害復旧事業の費用負担は中央政府の制度の枠組みでほぼカバーされ、地方自治体による負担は軽減される。特に、2018年の広島県の豪雨災害のように激甚災害指定を受けると、地方自治体の負担は特に軽減される。また、防災・減災対策事業に関しても、政府からの交付税措置により県の実質的な負担は軽減される。

歳入減となったものの、新型コロナウイルス感染拡大の沈静化を受けた公衆衛生費の減少や県内の市町村への補助金交付の減少で、2023年度の経常財政収支は増加した。広島県の財政状況は、経常的歳入に対する総経常財政収支の比率（経常的マージン）が2022年度は14.6%で、前年度の13.2%から改善した。

2023・24年度については、税収の横ばいと国からの補助金のさらなる減少により、総歳入は漸減すると県は予想している。一方、2018年の豪雨災害に係る復旧事業や防災・減災対策の費用はすでにピークに達しており、2023・24年度に普通会計ベースの投資的経費は1,400億円近くまで減少する見通しだという。これを受け、経常的マージンは向こう2期にかけて13%付近まで戻り、国内の格付対象の地方自治体の平均12.6%に近づくとみられる。

債務水準が高い一方、債務構造は良好

広島県の2022年度の債務負担（経常的歳入に対する純直接・保証債務）の比率は204.2%で、国内の格付先の政令指定都市対比および国際比較で高い。政府からの補助金縮減に伴う経常的歳入減少を踏まえれば、2021年度の198.8%からの悪化は想定内だった。

2022年度の全会計の純直接債務残高は2.12兆円（名目円ベース）で、前年度比1.7%減だった。2018年の豪雨災害の復旧事業に伴い投資的経費が増加したため、純債務残高は過去4年にわたってほぼ横ばいで推移してきた。

中期財政運営方針（2021-25年度）で県は、期間中に投資的経費に係る債務残高を720億円程度縮減する見通しを示しており、投資的経費に係る県債務残高の抑制に継続的に取り組む姿勢が裏付けられる。

同方針に基づけば、災害復旧関連事業が2022年に終盤を迎えてからは、投資的経費に係る債務は徐々に減少するとみられるが、臨時財政対策債を含む総債務残高は少なくとも向こう2年は高い水準にとどまると予想される。災害復旧関連以外の公共事業に係

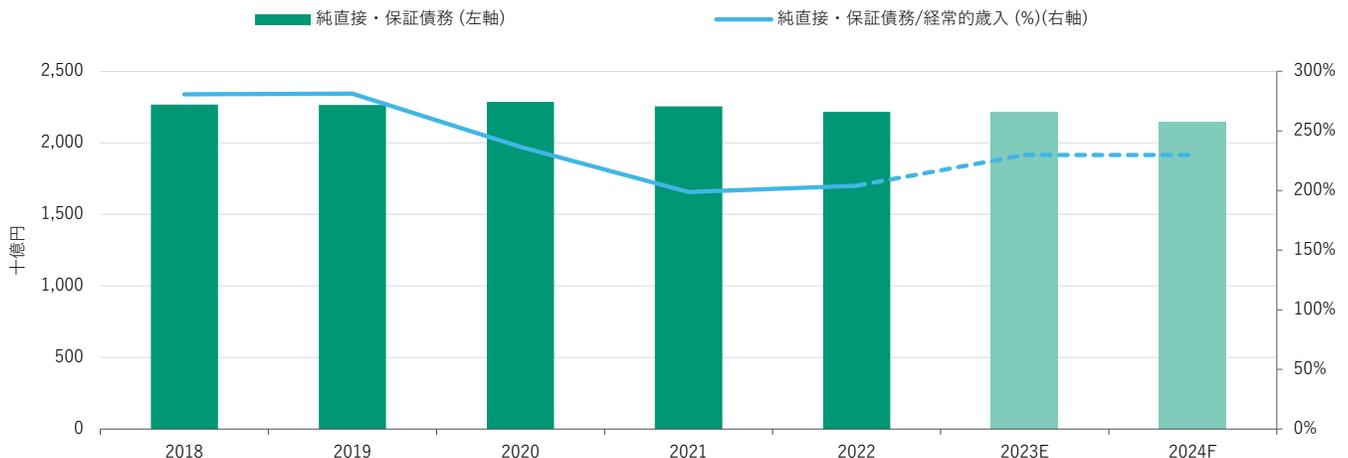
る県債発行が、債務残高止まりの主な要因である。したがって、見込まれる経常的歳入の減少も踏まえると、債務負担比率は230%まで上昇すると予想される。ただ、同比率は依然としてコロナ前の水準を下回る。

ムーディーズでは債務負担比率の算出に際して臨時財政対策債を算入している。国による地方交付税の財源不足に対処するために地方自治体が振替として発行する地方債で、広島県のように資金調達力が高いとみられる相対的に規模の大きい自治体にはより多くの臨時財政対策債が配分される。こうした算出に基づく広島県の債務負担比率の高さは、実質的な財政状況を正確に反映するとは言い難い。臨時財政対策債の算入で数字上の債務負担指標は大きくなるが、臨時財政対策債の償還費用は後年度の地方交付税措置で賄われるため、県財政の負担にはならないと考えられる。

広島県の債務構造と高い資金調達力が、高い債務水準の影響を緩和している。県債の大部分が長期の固定金利債か銀行借入れで、満期は平均7.3年となっている。金利が上昇しつつある足元の市場環境でも、リファイナンスリスクが抑えられる債務構造といえる。また、外貨建ての債務はなく、為替リスクも伴わない。

広島県では、地方銀行のほかに、日本政府、地方公共団体金融機構などからも借り入れている。上昇基調ながらも依然として低い金利、長期債への投資家の需要など、良好な資本市場環境の恩恵を得ることができている。

図表 4
経常的歳入の増加で債務負担比率は低下したが、補助金の縮減に伴って緩やかに上昇する見込み

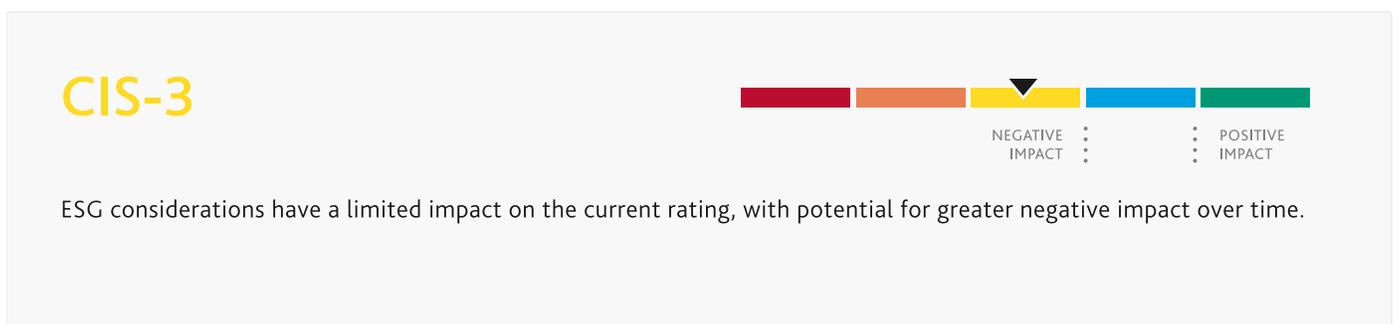


年度ベース。2023・24年度は当初予算ベース。
出所：ムーディーズ・レーティングス

環境・社会・ガバナンス (ESG) に関する考慮事項

広島県のESGクレジット・インパクト・スコアはややネガティブ (CIS-3)

図表 5
ESGクレジット・インパクト・スコア



出所：ムーディーズ・レーティングス

広島県のESGクレジット・インパクト・スコアは（CIS-3）である。主に高齢化・人口減少が進む日本の人口動態がもたらす社会リスクが、広島県のCISの制約となっている。将来的に財政調整制度などの制度の枠組みを通じた中央政府による地方自治体へのサポート提供の能力の弱体化につながる可能性がある。一方で、強力かつ予測可能性の高い日本の制度の枠組みや日本政府による災害復旧に係る支援制度などにより、現行、広島県のESGリスクは軽減されている。

図表 6
ESG発行体プロフィール・スコア



出所：ムーディーズ・レーティングス

環境

広島県の環境リスクへのエクスポージャーは（E-3の発行体プロフィール・スコア）である。物理的気候リスクが主な要因で、気候変動に伴って頻発化・激甚化する恐れのある台風や暴風雨など日本が直面する自然災害のリスクを反映する。ただし、インフラ整備などの対策により、経済・財政面への影響は緩和されている。

社会

社会リスクへのエクスポージャーに対する総合的な評価は（S-4の発行体プロフィール・スコア）である。全国的な傾向と同様、人口高齢化・減少によりネガティブ度が高いという人口動態が主な要因となっている。広島県は、質の高い教育へのアクセス、整備されたインフラによる基礎的サービスへのアクセス、安全衛生を備えた中国地方経済の中心地であることが、人口動態リスクをある程度緩和している。

ガバナンス

広島県のガバナンスは（G-1の発行体プロフィール・スコア）である。安定的かつ予測可能な財政調整制度など、中央政府による制度の構造が堅固な点を反映する。また、政策の信頼性と有効性、透明性と開示、予算管理が良好であることもガバナンスの評価を支える。

格付対象の発行体/取引に関するESGの発行体プロフィール・スコアとクレジット・インパクト・スコアはMoody's.comで閲覧可能。最新のスコアは、Moody's.comの事業体/案件のランディングページから、ESGスコアのセクションを参照されたい。

政府による緊急時の支援の可能性

日本政府が緊急時の支援を提供する可能性は非常に高いと想定しており、これは、日本の中央集権的システムとリスクの社会化という歴史に基づいている。

格付手法およびスコアカードの要因

BCAはa2で、スコアカードが示すBCA a3を1ノッチ上回る評価となっている。推定BCA a3は、個別リスクのスコア「3」（1から9のスケールで示され、1が信用力が相対的に最も高く9が最も低い）と、ソブリン債格付に示されるシステミックリスクのスコア「A1」を反映している。

図表 7

広島県（2022年度）

地域・地方政府の格付手法

	スコア	値	サブ要因 ウェイト	サブ要因 合計	ウェイト	合計
BCAスコアカード						
1:地域経済のファンダメンタルズ				3.80	20%	0.76
地域の一人当たりGDP対国の一人当たりのGDP (%) ^[1]	5	95.96%	70%			
経済の変動性	1		30%			
2: 制度の枠組み				3	20%	0.60
法的裏付け	1		50%			
財政の柔軟性	5		50%			
3: 財政実績と債務状況				2.75	30%	0.83
総経常財政収支/経常的歳入 (%)	1	13.44%	12.5%			
利払い/経常的歳入 (%)	3	1.53%	12.5%			
流動性	1		25%			
純直接・保証債務/経常的歳入 (%)	7	198.82%	25%			
短期債務/総直接債務 (%)	1	7.19%	25%			
4: 行財政運営の状況				1	30%	0.30
リスク管理と財政運営	1					
投資と債務管理	1					
透明性と開示	1					
推定個別リスクスコア						2.49 (2)
システミックリスク・スコア						A1
推定BCA						a2

出所：ムーディーズ・レーティングス

現行格付

図表 8

カテゴリー	ムーディーズによる現行格付
広島県	
見通し	Stable
ベースライン信用リスク評価	a2
発行体格付	A1
シニア無担保 - 自国通貨建	A1

出所：ムーディーズ・インベスターズ・サービス

Endnotes

1 普通会計は、総務省の統計上の比較・分析を目的として統一的に用いられる会計。一般会計は、地方自治体の行政運営の基本的な経費をまとめた会計

(C)2024年 Moody's Corporation、Moody's Investors Service, Inc.、Moody's Analytics, Inc. 並びに（又は）これらの者のライセンサー及び関連会社（以下総称して「ムーディーズ」といいます。）無断複写・転載を禁じます。

ムーディーズの信用格付を行う関連会社により付与される信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の相対的な将来の信用リスクについての、ムーディーズの現時点での意見です。ムーディーズが提供又は使用可能とする資料、製品、サービス及び公開情報（以下総称して「資料」といいます。）は、ムーディーズの現時点における意見を含むことがあります。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約における財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由又は経済的損害（インベアメント）が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。ムーディーズの信用格付において言及された、契約における財務上の義務の類型に関する情報については、ムーディーズの刊行物である該当する「格付記号と定義」をご参照ください。信用格付は、流動性リスク、市場価値リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。信用格付、非信用評価（以下「評価」といいます。）及びムーディーズの資料に含まれているその他の意見は、現在又は過去の事実を示すものではありません。ムーディーズの資料はまた、定量的モデルに基づく信用リスクの評価及びMoody's Analytics, Inc.及び/又はその関連会社が公表する関連意見又は解説を含むことがあります。ムーディーズの信用格付、評価、その他の意見及び資料は、投資又は財務に関する助言を構成又は提供するものではありません。ムーディーズの信用格付、評価、その他の意見及び資料は特定の証券の購入、売却又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズの信用格付、評価、その他の意見及び資料は、特定の投資家にとっての投資の適切性について論評するものではありません。ムーディーズは、各投資家が、相当の注意をもって、購入、保有又は売却を検討する各証券について投資家自身で研究・評価するという期待及び理解の下で、信用格付を付与し、評価を行い、その他の意見を述べ、自社の資料を提供又は使用可能とします。

ムーディーズの信用格付、評価、その他の意見及び資料は、個人投資家の利用を意図しておらず、個人投資家が投資判断を行う際にムーディーズの信用格付、評価、その他の意見又は資料を利用することは、慎重を欠く不適切な行為です。もし、疑問がある場合には、ご自身のフィナンシャル・アドバイザーその他の専門家にご相談することを推奨します。

ここに記載する情報はすべて、著作権法を含む法律により保護されており、いかなる者も、いかなる形式若しくは方法又は手段によっても、全部か一部を問わずこれらの情報を、ムーディーズの事前の書面による同意なく、複製その他の方法により再製、リパッケージ、転送、譲渡、頒布、配布又は転売することはできず、また、これらの目的で再使用するために保管することはできません。明確化のために付言すると、ここに記載されるいかなる情報も、ソフトウェアプログラム若しくはデータベースの開発、改良、訓練又は再訓練のために使用することはできません。これには、人工知能、機械学習、自然言語処理ソフトウェア、アルゴリズム、方法論及び/又は型式が含まれますが、これらに限定されません。

ムーディーズの信用格付、評価、その他の意見及び資料は、規制目的で定義される指標（ベンチマーク）としてのいかなる者による使用も意図しておらず、これらが指標（ベンチマーク）と見なされる結果を生じるおそれのあるいかなる方法によっても使用してはならないものとします。

ここに記載する情報は、すべてムーディーズが正確かつ信頼しうると考える情報源から入手したものです。しかし、人的及び機械的誤りが存在する可能性並びにその他の事情により、ムーディーズはこれらの情報をいかなる種類の保証も付すことなく「現状有姿」で提供しています。ムーディーズは、信用格付を付与する際に用いる情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであること（独立した第三者がこの情報源に該当する場合もあります）を確保するため、すべての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、信用格付の過程で又は自社の資料の作成に際して受領した情報の正確性及び有効性について常に独自に確認することはできません。

法律が許容する範囲において、ムーディーズ及びその取締役、役員、代理人、代表者、ライセンサー及びサプライヤーは、いかなる者又は法人に対しても、ここに記載する情報又は当該情報の使用若しくは使用が不可能であることに起因又は関連するあらゆる間接的、特別の、派生の又は付随的な損失又は損害に対して、ムーディーズ又はその取締役、役員、代理人、代表者、ライセンサー又はサプライヤーのいずれかが事前に当該損失又は損害（(a)現在若しくは将来の利益の喪失、又は(b)関連する金融商品が、ムーディーズが付与する特定の信用格付の対象ではない場合に生じるあらゆる損失若しくは損害を含むがこれに限定されない）の可能性について助言を受けていた場合においても、責任を負いません。

法律が許容する範囲において、ムーディーズ及びその取締役、役員、代理人、代表者、ライセンサー及びサプライヤーは、ここに記載する情報又は当該情報の使用若しくは使用が不可能であることに起因又は関連していかなる者又は法人に生じたいかなる直接的又は補償的損失又は損害に対しても、それらがムーディーズ又はその取締役、役員、代理人、代表者、ライセンサー若しくはサプライヤーのうちいずれかの側の過失によるもの（但し、詐欺、故意による違反行為、又は、疑義を避けるために付言すると法により排除し得ない、その他の種類の責任を除く）、あるいはそれらの者の支配力の範囲内外における偶発事象によるものである場合を含め、責任を負いません。

ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、信用格付、評価、その他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性又は特定の目的への適合性について、（明示的、黙示的を問わず）いかなる保証も行っておりません。

Moody's Corporation（以下「MCO」といいます。）が全額出資する信用格付会社であるMoody's Investors Service, Inc.は、同社が格付を行っている負債証券（社債、地方債、債券、手形及びCPを含みます）及び優先株式の発行者の大部分が、Moody's Investors Service, Inc.が行う信用格付意見・サービスに対して、信用格付の付与に先立ち、Moody's Investors Service, Inc.に代価を支払うことに同意していることを、ここに開示します。また、MCO及びMoody's Investors Serviceは、Moody's Investors Serviceの信用格付及び信用格付過程の独立性を確保するための方針と手続を整備しています。MCOの取締役と格付対象会社との間、及び、Moody's Investors Service, Inc.から信用格付を付与され、かつMCOの株式の5%以上を保有していることをSECに公式に報告している会社間に存在し得る特定の利害関係に関する情報は、ムーディーズのウェブサイトwww.moodyys.com上に「Investor Relations-Corporate Governance-Charter Documents-Director and Shareholder Affiliation Policy」という表題で毎年、掲載されます。

ムーディーズSFジャパン株式会社、Moody's Local AR Agente de Calificación de Riesgo S.A.、Moody's Local BR Agência de Classificação de Risco LTDA、Moody's Local MX S.A. de C.V.、I.C.V.、Moody's Local PE Clasificadora de Riesgo S.A.、及びMoody's Local PA Clasificadora de Riesgo S.A.（以下総称して「ムーディーズのNRSROではない信用格付会社」といいます。）は、すべてMCOの間接的完全所有子会社である信用格付会社です。ムーディーズのNRSROではない信用格付会社はいずれも全米で認知された統計的格付機関（NRSRO）ではありません。

オーストラリア専用の追加条項：この文書のオーストラリアでの発行は、ムーディーズの関連会社であるMoody's Investors Service Pty Limited ABN 61 003 399 657（オーストラリア金融サービス認可番号336969）及び（又は）Moody's Analytics Australia Pty Ltd ABN 94 105 136 972（オーストラリア金融サービス認可番号383569）（該当する者）のオーストラリア金融サービス認可に基づき行われます。この文書は2001年会社法第761G条の定める意味の範囲内における「ホールセール顧客」のみへの提供を意図したものです。オーストラリア国内からこの文書に継続的にアクセスした場合、貴殿は、ムーディーズに対して、貴殿が「ホールセール顧客」であること又は「ホールセール顧客」の代表者としてこの文書にアクセスしていること、及び、貴殿又は貴殿が代表する法人が、直接又は間接的に、この文書又はその内容を2001年会社法第761G条の定める意味の範囲内における「リテール顧客」に配布しないことを表明したこととなります。ムーディーズの信用格付は、発行者の債務の信用力についての意見であり、発行者のエクイティ証券又は個人投資家が取得可能なその他の形式の証券について意見を述べるものではありません。

インド専用の追加条項：ムーディーズの信用格付、評価、その他の意見及び資料は、インドの証券取引所に上場されている又は上場が提案されている証券に関して、インドに所在するユーザが依拠又は使用することを意図したものではなく、また依拠又は使用するものではありません。

セカンド・パーティ・オピニオンに関する追加条項（ムーディーズの Investors Service Rating Symbols and Definitionsに定義されています）：セカンド・パーティ・オピニオン（以下「SPO」といいます。）は「信用格付」ではないにご留意ください。SPOの発行は、シンガポールを含む多くの法域では規制対象外の活動です。

日本：日本におけるSPOの開発及び提供は「信用格付業」ではなく「付随事業」に該当し、同国の金融商品取引法及関連法令に基づく「信用格付業」に適用される規制の対象外です。

PRC：いかなる SPO も、（1）PRCの関連法令で定義される PRC のグリーンボンドアセスメントに該当せず、（2）PRC 規制当局に提出する登録届出書、募集要項、目録見書その他の文書に記載することはできず、又は PRC 規制の開示要件を満たすために使用することはできず、及び（3）PRC 内で規制目的のために又は PRC の関連法令で認められていないその他の目的のために使用することはできません。本免責条項の目的において、「PRC」とは、香港、マカオ、及び台湾を除く中華人民共和國本土をいいます。

CLIENT SERVICES

Americas	1-212-553-1653
Asia Pacific	852-3551-3077
Japan	81-3-5408-4100
EMEA	44-20-7772-5454